平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社ノリタケカンパニーリミテド　　上場取引所　東 名
コード番号　5331　URL　http://www.noritake.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 種村　均
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　執行役員　財務部長　(氏名) 加藤　博　TEL 052-561-7116
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月7日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	90,235	△11.7	64	△96.6	1,144	△57.5	1,644	△63.2
24年3月期	102,151	△3.1	1,880	△56.5	2,692	△44.4	4,467	140.4

(注)包括利益　25年3月期　4,547百万円　(1.5%)　24年3月期　4,481百万円　(974.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.02	―	2.6	1.0	0.1
24年3月期	31.99	―	7.6	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　338百万円　24年3月期　339百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	114,418	66,579	57.7	441.05
24年3月期	117,735	68,896	51.5	434.14

(参考) 自己資本　25年3月期　66,007百万円　24年3月期　60,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,234	△7,258	△2,377	8,778
24年3月期	3,338	△4,126	△1,033	13,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00	1,117	25.0	1.9
25年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00	1,221	72.6	1.8
26年3月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		119.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△5.0	0	―	400	△66.5	200	△91.4	1.34
通期	92,000	2.0	600	831.4	1,500	31.1	1,000	△39.2	6.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Noritake Porcelana Mfg., Inc.

(注)詳細は、【添付資料】16ページ (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1 連結の範囲に関する事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。
詳細は、【添付資料】17ページ (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計処理基準に関する事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	158,428,497 株	24年3月期	158,428,497 株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,769,552 株	24年3月期	18,827,051 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	149,126,938 株	24年3月期	139,664,495 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,800	△12.7	△1,647	―	△224	―	△2,860	―
24年3月期	75,369	1.2	△814	―	125	△62.3	2,968	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△19.18	―
24年3月期	21.26	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	104,954	53,735	51.2	359.05
24年3月期	99,341	54,011	54.4	386.90

(参考) 自己資本 25年3月期 53,735百万円 24年3月期 54,011百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】2ページ 1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 …… 7
(3) 対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（表示方法の変更） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
役員の異動 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の経営成績

当連結会計年度は、３年前に策定した中期経営計画の最終年度として同計画の５項目の基本戦略、①事業の選択と集中、②新技術・新製品の開発、③海外市場開拓、④海外生産による原価低減、⑤経営インフラの整備、の実現に向けて引続き全力で取り組んで参りました。

新製品の開発と拡販につきましては、太陽電池市場で過剰投資による価格破壊が進み、先進国メーカーの脱落や新興国メーカーの破綻懸念が起きました。このことが電極用ペーストやシリコン切断用ワイヤー拡販の大きな障害となり、また、電気自動車の普及遅れがリチウムイオン電池材料の焼成・乾燥炉の販売停滞の要因となりました。

海外市場開拓につきましては、円高が大きな障害となり、海外生産拠点の構築も様々な要因によって予定より遅れ気味となりました。タイのダイヤモンド工具新工場及び石膏工場増産設備が漸く稼動し、中国の砥石工場も完成間近となりました。また、中国の研磨布紙製造販売会社への資本参加を決め、中国で研磨布紙事業の本格展開を目指します。厚膜回路基板のインドネシア工場への生産移管、米国でのＣＢＮ砥石一貫生産体制の確立など、海外生産体制が整いつつあります。

また、ものづくり強化、環境保全、コンプライアンス、安全・衛生推進などに全グループを挙げて取り組み、経営力の強化と効率化を推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は902億35百万円（前期比11.7％減少）、営業利益は64百万円（前期比96.6％減少）、経常利益は11億44百万円（前期比57.5％減少）、当期純利益は16億44百万円（前期比63.2％減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

（工業機材）

国内市場では、期の前半は主要顧客である自動車、鉄鋼業界が堅調に推移しましたが、後半は、中国問題やエコカー補助金の終了による自動車の減産に伴い、軸受けなど関連業界の生産調整が始まり、売上げは急速に減少しました。海外市場では、米州及び東南アジア地域で自動車生産が堅調に推移し、中国の鉄鋼生産も高水準を保ちましたが、円高の影響を受けて売上げは微増に留まりました。その結果、工業機材事業の売上高は、354億40百万円（前期比4.7％減少）、85百万円の営業損失となりました。

（セラミック・マテリアル）

電子ペーストは、太陽電池用が市場の混乱と銀価格の低下の影響を受け、ＭＬＣＣ用も小型化が進んだことにより、売上げは減少しました。厚膜回路基板は、自動車向けに売上げが増加しましたが、石膏、担体、コアなどのセラミック製品は市況低迷により売上げは減少しました。蛍光表示管は、単体製品から撤退し、モジュール製品に特化したことにより、売上げは減少しました。共立マテリアル株式会社は、液晶テレビ用ガラス原料やＭＬＣＣ用原料が市況悪化により売上げは減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、305億82百万円（前期比13.8％減少）、営業利益は６億37百万円（前期比66.6％減少）となりました。

（エンジニアリング）

主力の乾燥炉・焼成炉は、リチウムイオン電池用が顧客の投資一巡の影響を受け、売上げは大きく減少しました。濾過装置、混合・攪拌装置は、日系企業の海外進出に伴う設備投資や工作機械付属用が伸張したものの、国内向けが低調となり、売上げは微減となりました。研削機械は、国内鉄鋼産業の投資抑制によって減少し、超硬丸鋸切断機は、新興国向けが増加したものの先進国向けが減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、159億26百万円（前期比25.8％減少）、40百万円の営業損失となりました。

（食器）

国内市場では、百貨店向けは依然厳しい状況が続いておりますが、昨春に投入した上質日常食器「シェールブラン」が順調に伸張したほか、ホテル・レストラン向けの回復により、売上げは微増となりました。海外市場では、アジアのエアライン向けの減少があったものの米国の百貨店等の売上げが回復し、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は、82億86百万円（前期比3.4％増加）、４億47百万円の営業損失となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高是正や消費回復など政府の経済政策効果への期待感はあるものの、欧州の金融不安や中国などの新興国の成長減速が懸念され、経営環境は引き続き不透明で厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、成長市場である新エネルギー関連の新技術・新製品の開発と価格競争力を備えた海外拠点の構築をさらに推進し、業績の向上に努めて参ります。

平成26年３月期の連結業績につきましては売上高920億円、営業利益６億円、経常利益15億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億16百万円減少し、1,144億18百万円となりました。これは主に有形固定資産が本社工場移転等の設備投資により、投資有価証券が時価上昇によりそれぞれ増加した一方で、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ９億99百万円減少し、478億39百万円となりました。これは主にその他投資有価証券評価差額金の増加により繰延税金負債が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億16百万円減少し、665億79百万円となりました。これは共立マテリアル株式会社の完全子会社化に伴う自己株式の処分と少数株主持分の減少に加え、剰余金の配当及び自己株式の取得等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度末に比べ50億34百万円減少し87億78百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは30億23百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は42億34百万円となり、前連結会計年度に比べ８億96百万円増加いたしました。これは主に税金等調整前当期純利益が32億78百万円減少したものの、売上債権の増減額が前連結会計年度11億17百万円の増加から38億97百万円の減少に転じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は72億58百万円であり、前連結会計年度に比べ31億31百万円支出が増加いたしました。これは主に関係会社出資金の払込による支出が12億55百万円なくなったこと及び定期預金の払戻による収入が23億18百万円増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が28億17百万円増加したこと及び有形及び無形固定資産の売却による収入が36億79百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は23億77百万円であり、前連結会計年度に比べ13億44百万円支出が増加いたしました。これは主に自己株式の取得による支出が12億56百万円増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	55.0	54.2	49.5	51.5	57.7
時価ベースの自己資本比率（%）	34.4	35.5	42.6	29.8	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	342.9	365.2	299.1	654.0	519.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.9	27.0	47.7	22.2	28.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
４　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に判断して成果の配分を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新製品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用して参ります。なお、当期の１株当たりの配当金につきましては、４円とし、既に実施済みの中間配当金１株につき４円と合わせて、年間配当金は１株当たり８円とさせていただきます。平成26年３月期の１株当たりの配当金につきましては、８円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社25社及び関連会社９社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

工業機材事業　製造面では、研削砥石の製造及び加工を当社外３社の子会社及び関連会社２社が行い、ダイヤモンド工具の製造を当社外１社の子会社が行っております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ及び関連会社１社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外３社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社である日本レヂボン株式会社は、研削砥石の製造販売を行っております。

セラミック・マテリアル事業　製造面では、電子ペースト、厚膜回路基板等を当社が製造するほか、子会社であるP.T. Noritake Indonesia（インドネシア）外１社の子会社及び関連会社２社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が製造し、当社へ供給しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ伊勢電子株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外３社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社であるクラレノリタケデンタル株式会社は、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

エンジニアリング事業　製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケＴＣＦが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股份有限公司（台湾）が行い、当社へ供給しております。

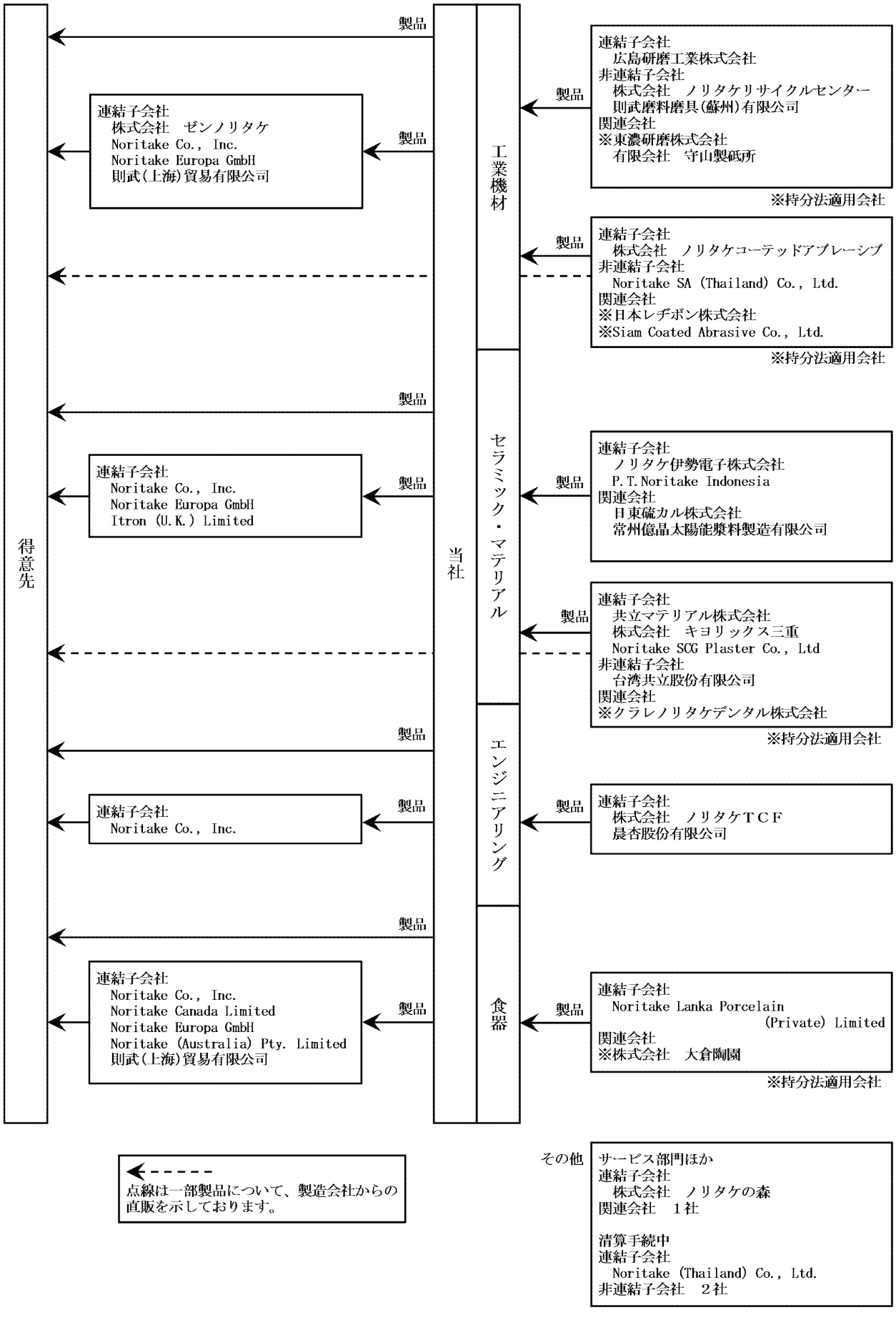
販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc.（米国）が行っております。

食器事業　製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited（スリランカ）及び関連会社１社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外４社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森及び関連会社１社があります。
また、清算手続中の子会社として、Noritake (Thailand) Co., Ltd.（タイ）外２社の子会社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①基本課題

変化する市場に迅速に対応すると共に、厳しさを増すグローバル競争下において安定的に成長できる事業体制、経営体制を構築してまいります。

②方針と戦略

当社グループの新たな成長に向けて、平成25年度から平成27年度までの３ヵ年について、第９次中期経営計画を策定いたしました。

第９次中期経営計画は長期目標実現の助走期間と位置付け、長期目標として売上伸長率５%、売上高経常利益率７%、自己資本比率50%以上維持、海外事業比率50%を目指すとともに、以下を基本戦略として取り組んでまいります。

ⅰ）価格競争力のある新技術・新商品を開発し、市場競争力を高めて売上拡大を図ります。

ⅱ）海外生産拠点の整備を進め、海外市場の開拓と採算性の向上を図ります。

ⅲ）効果的で効率的な経営体制及びインフラの整備を推進いたします。

③平成25年度業績見込み

平成25年度には連結売上高920億円、連結営業利益６億円、連結経常利益15億円、連結当期純利益10億円を見込んでおります。

(3) 対処すべき課題

日本経済は、政府の経済政策効果として円高是正や消費回復、デフレ脱却などへの期待感がありますが、欧州債務危機のほか中国など新興国の成長減速が懸念されるなど、経営環境は厳しい状況が継続するものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループにおきましては、新たに第９次中期経営計画を策定し、スピード感を持って計画を確実に実施することにより、業績の回復と向上に全力で取り組んで参ります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

（工業機材）

生産面においては、本社砥石工場の三好事業所移転を機に、品質、コスト、納期の全てにおいて高い競争力を持つ工場として完成させます。また、タイ、中国など海外工場の生産を早期に軌道に乗せ、海外市場開拓の供給基地として活用します。開発面では、ダイヤモンドワイヤーの性能・コスト両面での開発を進め、競争力を高めると共に、半導体ウェハー、サファイアガラスなどへの用途展開を図り、主力商品の一つに育てます。販売面では、国内販売の一層の効率化と、アジアを中心に海外販路の開拓・強化を図ります。

（セラミック・マテリアル）

電子ペーストについては、太陽電池用の差別化商品、ＭＬＣＣ用の低コスト品及び各種新用途品の開発を進めます。厚膜回路基板は、海外生産比率を高めて価格競争力と採算性の向上を図り、石膏については増設したタイ工場のフル操業に向け、アジア地域での販売を強化します。このほか触媒担体、セラミックコア、蛍光表示管についても技術改良と新商品開発を推進します。共立マテリアル株式会社については、電子部材のほか、燃料電池用、装飾用、デンタル用など新たな用途向けの新商品開発に取り組みます。

（エンジニアリング）

リチウムイオン電池用の乾燥・焼成炉において、差別化技術の開発を進めると共に、新用途開発と海外調達による価格競争力の強化を推進します。濾過装置、混合・攪拌装置及び丸鋸切断機については、既存商品の機能・性能の向上とアジア市場での販路拡大を図ります。

（食器）

国内市場では、高額商品と「シェール ブラン」の新アイテムの開発を進め、昨年開設した銀座店を情報発信基地としてブランド力の強化と受注拡大を目指します。海外市場では、中国のほかインド、中近東などの富裕層を対象とした販売体制と販売網の整備を図ります。生産面では、国内外の工場において製造歩留まりと生産性の向上に取り組みます。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,447	11,099
受取手形及び売掛金	30,410	26,886
商品及び製品	5,988	5,868
仕掛品	4,656	3,830
原材料及び貯蔵品	4,202	3,640
繰延税金資産	314	342
その他	2,063	1,469
貸倒引当金	△235	△33
流動資産合計	63,848	53,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,790	11,876
機械装置及び運搬具（純額）	4,644	6,497
土地	11,587	10,970
建設仮勘定	1,914	1,998
その他（純額）	2,196	2,596
有形固定資産合計	30,133	33,940
無形固定資産	592	480
投資その他の資産		
投資有価証券	20,047	23,738
繰延税金資産	135	77
その他	3,092	3,200
貸倒引当金	△115	△122
投資その他の資産合計	23,160	26,893
固定資産合計	53,886	61,314
資産合計	117,735	114,418

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,346	12,337
短期借入金	1,634	1,588
1年内返済予定の長期借入金	―	5,100
未払費用	1,750	2,476
未払法人税等	536	443
賞与引当金	1,486	1,377
設備関係支払手形	1,134	1,551
その他	1,665	2,617
流動負債合計	24,555	27,491
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	5,297
繰延税金負債	1,816	2,956
退職給付引当金	1,192	1,029
役員退職慰労引当金	807	804
その他	267	258
固定負債合計	24,283	20,347
負債合計	48,838	47,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	36,815	34,210
自己株式	△7,633	△2,396
株主資本合計	63,646	66,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	4,736
為替換算調整勘定	△5,929	△5,009
その他の包括利益累計額合計	△3,039	△272
少数株主持分	8,289	572
純資産合計	68,896	66,579
負債純資産合計	117,735	114,418

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	102,151	90,235
売上原価	77,983	68,856
売上総利益	24,168	21,379
販売費及び一般管理費		
販売費	15,913	15,140
一般管理費	6,374	6,174
販売費及び一般管理費合計	22,288	21,315
営業利益	1,880	64
営業外収益		
受取利息	58	47
受取配当金	327	342
受取賃貸料	312	317
為替差益	－	157
持分法による投資利益	339	338
その他	113	204
営業外収益合計	1,152	1,407
営業外費用		
支払利息	155	150
為替差損	25	－
固定資産賃貸費用	32	95
その他	126	81
営業外費用合計	339	327
経常利益	2,692	1,144
特別利益		
固定資産売却益	3,036	2
負ののれん発生益	－	4,052
持分変動利益	989	－
その他	45	－
特別利益合計	4,071	4,054
特別損失		
固定資産処分損	635	907
減損損失	126	1,370
投資有価証券評価損	18	34
関係会社整理損	－	169
その他	11	24
特別損失合計	792	2,505
税金等調整前当期純利益	5,972	2,693
法人税、住民税及び事業税	923	744
法人税等調整額	73	199
法人税等合計	997	943
少数株主損益調整前当期純利益	4,974	1,749
少数株主利益	507	105
当期純利益	4,467	1,644

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,974	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	1,795
為替換算調整勘定	△505	966
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	36
その他の包括利益合計	△493	2,798
包括利益	4,481	4,547
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,080	4,411
少数株主に係る包括利益	401	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
当期首残高	18,832	18,832
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	18,832	18,832
利益剰余金		
当期首残高	33,257	36,815
当期変動額		
剰余金の配当	△908	△1,181
当期純利益	4,467	1,644
連結範囲の変動	―	107
自己株式の処分	△1	△3,174
当期変動額合計	3,558	△2,604
当期末残高	36,815	34,210
自己株式		
当期首残高	△7,612	△7,633
当期変動額		
自己株式の処分	3	6,519
自己株式の取得	△25	△1,281
当期変動額合計	△21	5,237
当期末残高	△7,633	△2,396
株主資本合計		
当期首残高	60,110	63,646
当期変動額		
剰余金の配当	△908	△1,181
当期純利益	4,467	1,644
連結範囲の変動	―	107
自己株式の処分	1	3,344
自己株式の取得	△25	△1,281
当期変動額合計	3,536	2,633
当期末残高	63,646	66,279

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,785	2,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,847
当期変動額合計	104	1,847
当期末残高	2,889	4,736
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,437	△5,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	919
当期変動額合計	△491	919
当期末残高	△5,929	△5,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,652	△3,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387	2,767
当期変動額合計	△387	2,767
当期末残高	△3,039	△272
少数株主持分		
当期首残高	7,971	8,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	△7,717
当期変動額合計	318	△7,717
当期末残高	8,289	572
純資産合計		
当期首残高	65,428	68,896
当期変動額		
剰余金の配当	△908	△1,181
当期純利益	4,467	1,644
連結範囲の変動	－	107
自己株式の処分	1	3,344
自己株式の取得	△25	△1,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△4,950
当期変動額合計	3,467	△2,316
当期末残高	68,896	66,579

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,972	2,693
減価償却費	3,460	3,429
減損損失	126	1,370
負ののれん発生益	―	△4,052
持分変動損益（△は益）	△989	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	115	△33
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△258	△181
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	71	△2
受取利息及び受取配当金	△386	△389
支払利息	155	150
持分法による投資損益（△は益）	△339	△338
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△8	4
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	18	34
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△2,401	904
売上債権の増減額（△は増加）	△1,117	3,897
たな卸資産の増減額（△は増加）	416	1,846
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,472	△4,293
その他	841	△205
小計	4,204	4,834
利息及び配当金の受取額	404	409
利息の支払額	△150	△150
法人税等の支払額	△1,119	△858
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338	4,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,993	△6,810
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,706	26
投資有価証券の取得による支出	△314	△14
投資有価証券の売却による収入	8	0
関係会社出資金の払込による支出	△1,255	―
貸付けによる支出	△12	△240
貸付金の回収による収入	12	291
子会社株式の取得による支出	△700	△947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△26
定期預金の預入による支出	△3,055	△3,188
定期預金の払戻による収入	1,643	3,961
その他	△166	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,126	△7,258

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△18	△51
長期借入れによる収入	－	181
自己株式の取得による支出	△25	△1,281
配当金の支払額	△908	△1,181
その他	△81	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△2,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,952	△5,143
現金及び現金同等物の期首残高	15,764	13,812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	109
現金及び現金同等物の期末残高	13,812	8,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　19社

(国内)

広島研磨工業株式会社、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ、株式会社ゼンノリタケ
共立マテリアル株式会社、株式会社キヨリックス三重、ノリタケ伊勢電子株式会社、株式会社ノリタケＴＣＦ
株式会社ノリタケの森

(海外)

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)、P.T. Noritake Indonesia (インドネシア)
Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)、晨杏股份有限公司 (台湾)、Noritake Co., Inc. (米国)
Noritake Canada Limited (カナダ)、Noritake Europa GmbH (ドイツ)、Itron (U.K.) Limited (英国)
Noritake (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、則武 (上海) 貿易有限公司 (中国)
Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)

(注) 1　当連結会計年度より、則武 (上海) 貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2　当連結会計年度より、連結子会社であったNoritake Porcelana Mfg.,Inc.は清算結了したため、連結の範囲より除外しております。また、連結子会社であった東濃研磨株式会社は、当社が保有する株式の一部売却に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
3　The Siam Moulding Plaster Co.,Ltd.は、社名をNoritake SCG Plaster Co.,Ltd.に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社

株式会社ノリタケリサイクルセンター、Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等 (持分に見合う額) はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　　５社

日本レヂボン株式会社、東濃研磨株式会社、クラレノリタケデンタル株式会社、株式会社大倉陶園
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.

(注) 1　連結子会社であった東濃研磨株式会社は、当社が保有する株式の一部売却に伴い、当連結会計年度末より持分法適用の範囲に含めております。
2　クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社は、クラレメディカル株式会社及び株式会社ノリタケデンタルサプライと統合し、社名をクラレノリタケデンタル株式会社に商号変更しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ノリタケリサイクルセンター、Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.、有限会社守山製砥所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

下記海外子会社の決算日は12月31日であります。

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、P.T. Noritake Indonesia、Noritake SCG Plaster Co., Ltd.
晨杏股份有限公司、Noritake Co., Inc.、Noritake Canada Limited、Noritake Europa GmbH
Itron (U.K.) Limited、Noritake (Thailand) Co., Ltd.、則武 (上海) 貿易有限公司
Noritake (Australia) Pty. Limited

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ128百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

ａ　一般債権

貸倒実績率法

ｂ　貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、主として定額法（10年）により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金利息

③ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末において、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため、当連結会計年度末より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度末の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示しておりました17,480百万円は、「支払手形及び買掛金」16,346百万円、「設備関係支払手形」1,134百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示しておりました99百万円及び「その他」に表示しておりました59百万円は、「固定資産賃貸費用」32百万円及び「その他」126百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益（△は益）」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました501百万円は、「持分法による投資損益（△は益）」△339百万円、「その他」841百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
55,462百万円	56,790百万円

2　連結会計年度末日の満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	514百万円	442百万円
支払手形	2,127	1,733
設備関係支払手形	174	206

(連結損益計算書関係)

1　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
53百万円	233百万円

2　販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
荷造材料費	649百万円	628百万円
役員報酬及び従業員給料	7,308	7,392
退職給付費用	802	430
減価償却費	941	903
貸倒引当金繰入額	69	△26
賞与引当金繰入額	675	607
役員退職慰労引当金繰入額	153	188

3　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
3,041百万円	2,918百万円

4　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	88百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	1
土地	2,945	0
その他	0	0
計	3,036	2

5　固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	245百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	104	31
土地	2	－
その他	21	5
撤去費用	260	812
計	635	907

6　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	種類	場所
遊休	建物、その他	福岡県宮若市

当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失は126百万円であり、その内訳は建物126百万円、その他０百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	種類	場所
（工業機材事業）		
製造設備	建物	名古屋市西区
（セラミック・マテリアル事業）		
製造設備	建物	愛知県みよし市
製造設備	機械装置、その他	愛知県みよし市
（エンジニアリング事業）		
製造設備	建物	名古屋市西区
製造設備	機械装置、その他	名古屋市西区
（遊休資産）		
遊休	建物、土地	北九州市小倉北区
遊休	建物	名古屋市西区
遊休	建物	愛知県みよし市

当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

本社工場（名古屋市西区）製造設備の三好事業所（愛知県みよし市）他への移転により、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業及びエンジニアリング事業の建物並びに移転に伴い遊休状態となり今後も使用の目処が立たない建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

また、北九州営業所の移転等に伴い遊休状態となる土地、建物等についても同様に減損損失を計上いたしました。

減損損失は1,370百万円であり、その内訳は建物727百万円、機械装置10百万円、土地632百万円、その他０百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△233百万円	2,759百万円
組替調整額	16	19
税効果調整前	△216	2,779
税効果額	276	△983
その他有価証券評価差額金	59	1,795
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△505	966
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△48	36
組替調整額	1	―
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	36
その他の包括利益合計	△493	2,798

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	158,428	―	―	158,428
合計	158,428	―	―	158,428

２　自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	18,728	106	7	18,827
合計	18,728	106	7	18,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　106千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　7千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月12日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月10日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月10日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月８日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	158,428	－	－	158,428
合計	158,428	－	－	158,428

２　自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	18,827	6,022	16,079	8,769
合計	18,827	6,022	16,079	8,769

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　6,000千株

単元未満株式の買取りによる増加　22千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う自己株式の割当交付による減少　16,078千株

単元未満株式の売渡しによる減少　1千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月10日取締役会	普通株式	558	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月８日
平成24年11月８日取締役会	普通株式	622	4.00	平成24年９月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月９日取締役会	普通株式	598	利益剰余金	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月７日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	16,447百万円	11,099百万円
流動資産その他	20	－
計	16,467	11,099
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△2,654	△2,321
現金及び現金同等物	13,812	8,778

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、ＣＢＮ工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、コア・担体、転写紙、画付材料、石膏、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン（ＲＨＫ）、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、大型研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	37,189	35,480	21,466	8,015	102,151
セグメント利益又はセグメント損失（△）	901	1,911	△266	△666	1,880
セグメント資産	31,739	35,769	10,669	7,332	85,510
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	34	257	203	221	717
減価償却費	1,563	1,204	292	400	3,460
持分法適用会社への投資額	1,239	2,011	－	168	3,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,522	1,191	333	340	3,388

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	35,440	30,582	15,926	8,286	90,235
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△85	637	△40	△447	64
セグメント資産	31,743	29,350	9,434	6,524	77,053
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	26	309	132	195	663
減価償却費	1,727	1,069	274	357	3,429
持分法適用会社への投資額	1,361	2,257	－	173	3,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,241	1,190	621	311	5,364

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,510	77,053
配分していない全社資産	32,225	37,365
連結財務諸表の資産合計	117,735	114,418

（注）　配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	717	663	△717	△663	－	－
減価償却費	3,460	3,429	－	－	3,460	3,429
持分法適用会社への投資額	3,418	3,793	－	－	3,418	3,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,388	5,364	1,492	2,963	4,880	8,327

（注）１　セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
66,360	8,621	2,331	24,222	615	102,151

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
27,842	620	9	1,440	219	30,133

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
59,125	7,432	1,858	21,135	684	90,235

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
30,803	888	20	1,984	244	33,940

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	126	126

（注）　全社・消去の金額は、親会社管理部門に係る固定資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	全社・消去	合計
減損損失	296	67	24	－	981	1,370

（注）　全社・消去の金額は、親会社管理部門に係る固定資産の減損損失であります。

ｄ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

「セラミック・マテリアル」セグメントにおいて、平成24年８月１日に共立マテリアル株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、負ののれん発生益を3,951百万円計上しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	434.14円	441.05円
１株当たり当期純利益	31.99円	11.02円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
当期純利益　（百万円）	4,467	1,644
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	4,467	1,644
普通株式の期中平均株式数　（千株）	139,664	149,126

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動（平成25年６月27日付）

（1）代表取締役の異動予定

昇格予定取締役（２名）

代表取締役会長	種村（たねむら） 均（ひとし）	（現　代表取締役社長）
代表取締役社長	小倉（おぐら） 忠（ただし）	（現　代表取締役副社長）

（本件につきましては、平成25年４月22日に公開済みです。）

（2）その他の役員の異動予定

①新任取締役候補（２名）

加藤（かとう） 幸三（こうぞう）	（現　執行役員　総務部、監査室、経営企画室、広報室、秘書室、再開発企画室担当）
山田（やまだ） 耕作（こうさく）	（現　株式会社豊田自動織機　技監）

②新任監査役候補（１名）

吉田（よしだ） 潔（きよし）	（現　監査役室付）

③退任予定取締役（１名）

島崎（しまざき） 悟（さとる）	（現　取締役　常務執行役員　エンジニアリング事業部長、Noritake Co., Inc.　社長） 当社顧問に就任予定

④退任予定監査役（１名）

藤井（ふじい） 正敏（まさとし）	（現　常勤監査役） 当社顧問に就任予定

＜ご参考＞

平成25年６月27日付予定の取締役及び監査役の体制は以下のとおりであります。

【取締役】

代表取締役会長	種村　均	（昇任）
代表取締役社長	小倉　忠	（昇任）
代表取締役	佐分孝一	
取締役	中山和尊	
取締役	中川正弘	
取締役	小倉久也	
取締役	馬渕義隆	
取締役	加藤博	
取締役	加藤幸三	（新任）
社外取締役	山田耕作	（新任）

【監査役】

常勤監査役	三津川康之	
常勤監査役	吉田　潔	（新任）
社外監査役	五味康昌	
社外監査役	篠原一豊	

平成25年６月27日付予定の執行役員の体制は以下のとおりであります。（※印は取締役兼務）

※	社長	小倉　忠	（昇任）	エンジニアリング事業部長、 Noritake Lanka Porcelain (Pvt.) Limited 会長
※	専務執行役員	佐分孝一		工業機材事業本部長
※	専務執行役員	中山和尊		セラミック・マテリアル事業本部長、電子ペースト事業部長
※	専務執行役員	中川正弘	（昇任）	開発・技術本部長、生産技術センター担当
※	常務執行役員	小倉久也		工業機材事業本部 営業本部長、則武(上海)貿易有限公司 董事長 則武磨料磨具(蘇州)有限公司 董事長
	常務執行役員	加藤公平		株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 代表取締役社長
	常務執行役員	平野喜一	（昇任）	共立マテリアル株式会社 代表取締役社長
※	執行役員	馬渕義隆		食器事業部長
※	執行役員	加藤　博		財務部長、人事部、情報企画室担当
※	執行役員	加藤幸三		総務部、監査室、経営企画室、広報室、秘書室、再開発企画室担当、Noritake Co., Inc. 社長
	執行役員	早坂謙司		Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. 社長
	執行役員	青木哲史		セラミック・マテリアル事業本部　セラミック事業部長、 電子表示事業部長、セラミック事業部 営業部長、 Noritake SCG Plaster Co., Ltd. 会長
	執行役員	伊藤健二		工業機材事業本部　製造本部長、名古屋ＳＡ工場長、 本社工場移転プロジェクト担当
	執行役員	緒方誠也		工業機材事業本部 製造本部 夜須工場長、久留米工場担当、 ダイヤモンドワイヤー開発プロジェクト担当
	執行役員	小川浩二		工業機材事業本部 技術本部長、研削ソフト技術部長

以　上

平成25年5月9日

【ご参考】 平成25年3月期決算短信 補足資料

1．当期業績（連結）の概要

①当期決算のポイント

【業績】
売上高 902億円（前年同期比△11.7%）、営業利益 1億円（前年同期比△96.6%）
経常利益 11億円、当期純利益 16億円。
*売上高は減収。営業利益、経常利益はともに減益。

【連結の範囲】
連結会社　19社（1社増加、2社減少）　　持分法適用会社　5社（1社増加）
＊連結会社の増加は、則武（上海）貿易有限公司の新規連結によるもの。
＊連結会社の減少は、Noritake Porcelana Mfg., Inc.の清算結了、東濃研磨㈱の株式一部売却に伴う連結除外によるもの。
＊持分法適用会社の増加は、東濃研磨㈱への持分法適用によるもの。

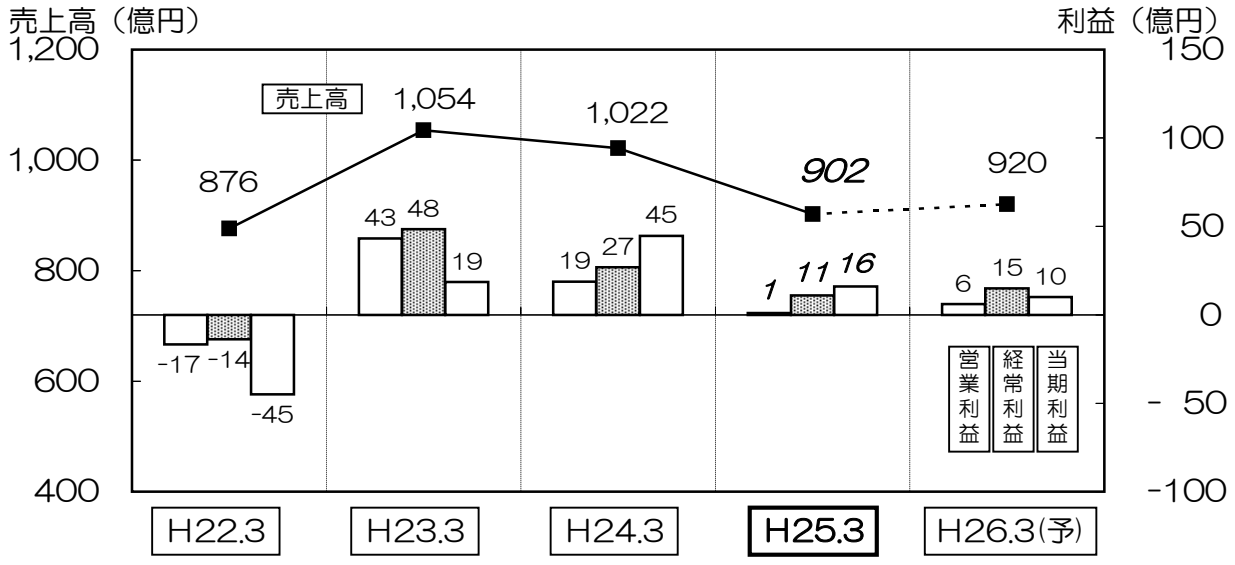
【為替の影響】
0.5円の円安（前期 79.6円→当期 80.1円）により、売上高 0.5億円、経常利益 3億円増加。

【期末配当金】
期末配当 4.0円／株（年間 8.0円／株）　（前期年間 8.0円／株）

②期別業績推移

（単位：億円 四捨五入）

	H22.3		H23.3		H24.3		H25.3		H26.3（予）	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	876	△22.5%	1,054	+20.3%	1,022	△3.1%	902	△11.7%	920	+2.0%
営業利益	△ 17	－	43	－	19	△56.5%	1	△96.6%	6	+831.4%
経常利益	△ 14	－	48	－	27	△44.4%	11	△57.5%	15	+31.1%
特別損益	△ 20	－	△ 11	－	33	－	15	－	4	－
税前利益	△ 34	－	37	－	60	+61.2%	27	△54.9%	19	△29.5%
当期利益	△ 45	－	19	－	45	+140.4%	16	△63.2%	10	△39.2%
US$為替	93.7円		87.3円		79.6円		80.1円		90.0円	



③人員数

（単位：人）

	前期（H24.3）			当期（H25.3）			
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	前期比
単　　独	1,900	625	2,525	1,910	605	2,515	△ 10
国内グループ	863	241	1,104	796	209	1,005	△ 99
海外グループ	1,260	241	1,501	1,298	213	1,511	10
合　　計	4,023	1,107	5,130	4,004	1,027	5,031	△ 99

（注）正規、非正規ともに期末人員数。非正規には、パート及び嘱託のほか、派遣社員も含めている。

④設備投資

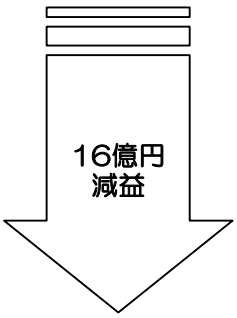
（単位：億円）

	前期（H24.3）		当期（H25.3）	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工　業　機　材	15	14	32	15
ｾﾗﾐｯｸ・ﾏﾃﾘｱﾙ	11	11	12	9
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	3	2	6	2
食　　器	3	4	3	3
管　理　部　門	15	4	30	5
合　　計	48	35	83	34

（注）当期における主な投資案件 本社工場移転 20億円、三好事業所インフラ整備 6億円
研究開発棟・事務棟新設 12億円、虎ノ門ビル 5億円
タイ石膏工場増設 5億円

⑤経常利益の増減要因

H24年3月期 経常利益　27億円



増加要因	15 億円
合理化・改善の効果	2 億円
販売費・一般管理費の減少	10 億円
為替の影響	3 億円
減少要因	31 億円
売上高の減少	25 億円
原材料価格の上昇	3 億円
工場移転費用	3 億円

H25年3月期 経常利益　11億円

⑥特別損益

・特別利益		40.5 億円
負ののれん発生益	（共立マテリアルの完全子会社化）	39.5 億円
〃	（子会社株式の追加取得：Noritake (Thailand) Co.,Ltd.・広島研磨工業）	1.0 億円
・特別損失		25.1 億円
固定資産処分損	（本社工場・北九州営業所移転ほか）	9.1 億円
固定資産減損損失	（本社工場・北九州営業所移転ほか）	13.7 億円
関係会社整理損		1.7 億円
投資有価証券評価損		0.3 億円
その他		0.3 億円

⑦セグメント別業績

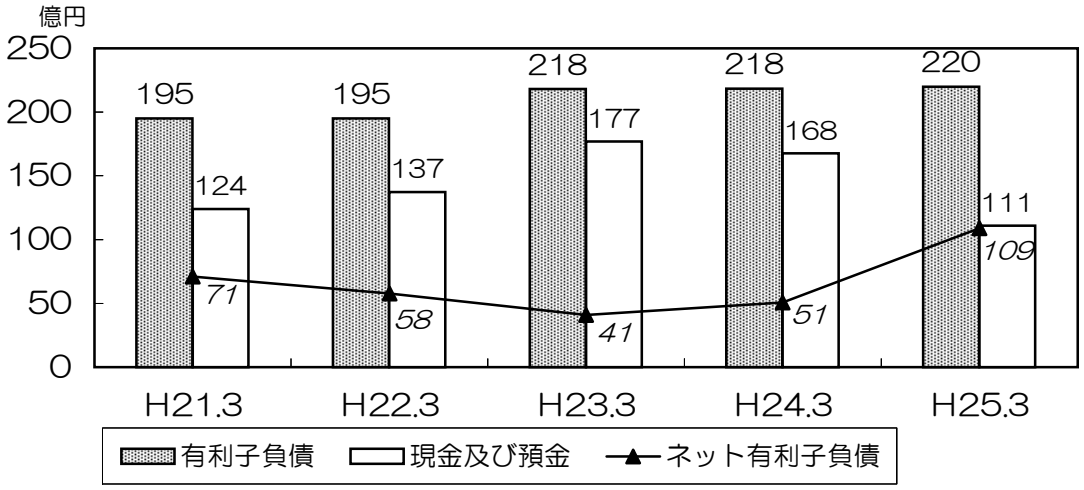
（単位：億円）

セグメント	前期（H24.3）				当期（H25.3）				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	構成比	金額	利益率	金額	前期比	構成比	金額	利益率
工業機材	372	36	9.0	2.4%	354	△4.7%	39	△ 0.9	△0.2%
ｾﾗﾐｯｸ・ﾏﾃﾘｱﾙ	355	35	19.1	5.4%	306	△13.8%	34	6.4	2.1%
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	215	21	△ 2.7	△1.2%	159	△25.8%	18	△ 0.4	△0.3%
食器	80	8	△ 6.7	△8.3%	83	+3.4%	9	△ 4.5	△5.4%
合計	1,022	100	18.8	1.8%	902	△11.7%	100	0.6	0.1%

⑧有利子負債

（単位：億円）

	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3
有利子負債	195	195	218	218	220
現金及び預金	124	137	177	168	111
ネット有利子負債	71	58	41	51	109



⑨配当金及び株価

			前々期（H23.3）	前期（H24.3）	当期（H25.3）
当社	1株当たり配当金	中間期末	2.5 円	4.0 円	4.0 円
		期末	2.5 円	4.0 円	4.0 円
		年間計	5.0 円	8.0 円	8.0 円
	1株当たり当期純利益		13.16 円	31.99 円	11.02 円
	自己資本当期純利益率		3.2 %	7.6 %	2.6 %
	1株当たり純資産		411.29 円	434.14 円	441.05 円
	株価（期末日）		354 円	251 円	230 円
日経平均株価（期末日）			9,755.10 円	10,083.56 円	12,397.91 円

2．来期業績予想（連結）の概要

①来期における重点施策

1）価格競争力のある新技術・新商品を開発し、売上拡大を図る。
・ダイヤモンドワイヤーの高性能化をはじめとする差別化技術の確立と用途開発
・電子ペーストの材料技術による差別化商品の確立とジルコニア等の超微粒原材料の新商品の開発
・各種電池材料や樹脂フィルムの熱処理設備の新用途開発と拡販
・高額食器の商品開発と上質日常食器シェールブランの商品拡充と拡販

2）海外生産拠点の整備を進め、海外市場の開拓と採算性の向上を図る。
中国　蘇州砥石工場の本格稼働
　　現地企業との合弁による研磨布紙事業の拡大
タイ　ＣＢＮ・ダイヤモンド工具工場の本格生産と拡販
　　砥石工場の建設

3）効果的で効率的な経営体制及びインフラの整備を推進する。

【設備投資金額】
設備投資　　60億円　　（H25年3月期実績 83億円）
減価償却費　42億円　　（H25年3月期実績 34億円）
主要な設備投資案件：　海外生産拠点構築 （タイ、インドネシア）20億円
　　本社工場の移転　10億円

②業績予想

（単位：億円 四捨五入）

	H25年3月期			H26年3月期 （予想）				
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	通期増減	増減率
売　上　高	474	429	902	450	470	920	18	+2.0%
営 業 利 益	7	△ 6	1	0	6	6	5	+831.4%
経 常 利 益	12	△ 1	11	4	11	15	4	+31.1%
特 別 損 益	17	△ 2	15	3	1	4	△ 11	－
税 前 利 益	29	△ 2	27	7	12	19	△ 8	△29.5%
当期純利益	23	△ 7	16	2	8	10	△ 6	△39.2%
US$為替	80.1円			90.0円			9.9円の円安	

③経常利益の増減要因（予想）

H25年3月期 経常利益　11億円



H26年3月期 経常利益　15億円

増加要因	8 億円
売上高の増加	5 億円
合理化・改善の効果	3 億円
減少要因	4 億円
原材料価格の上昇	3 億円
工場移転費用	1 億円

④セグメント別業績予想

（単位：億円）

セグメント	H25年3月期				H26年3月期（予想）				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	構成比	金額	利益率	金額	前期比	構成比	金額	利益率
工　業　機　材	354	39	△ 0.9	△0.2%	375	+5.8%	40	3.0	0.8%
ｾﾗﾐｯｸ・ﾏﾃﾘｱﾙ	306	34	6.4	2.1%	300	△1.9%	33	9.0	3.0%
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	159	18	△ 0.4	△0.3%	155	△2.7%	17	△ 3.0	△1.9%
食　　器	83	9	△ 4.5	△5.4%	90	+8.6%	10	△ 3.0	△3.3%
合　計	902	100	0.6	0.1%	920	+2.0%	100	6.0	0.7%

以　上